

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	木曾町							
代表者名	氏名	原 久仁男	役職名	木曾町長				
主たる事務所の所在地	長野県木曾郡木曾町福島2326番地6							
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）						
	中分類	98 地方公務						
主たる事業の概要	地方公務							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2456	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	180	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.town-kiso.com/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

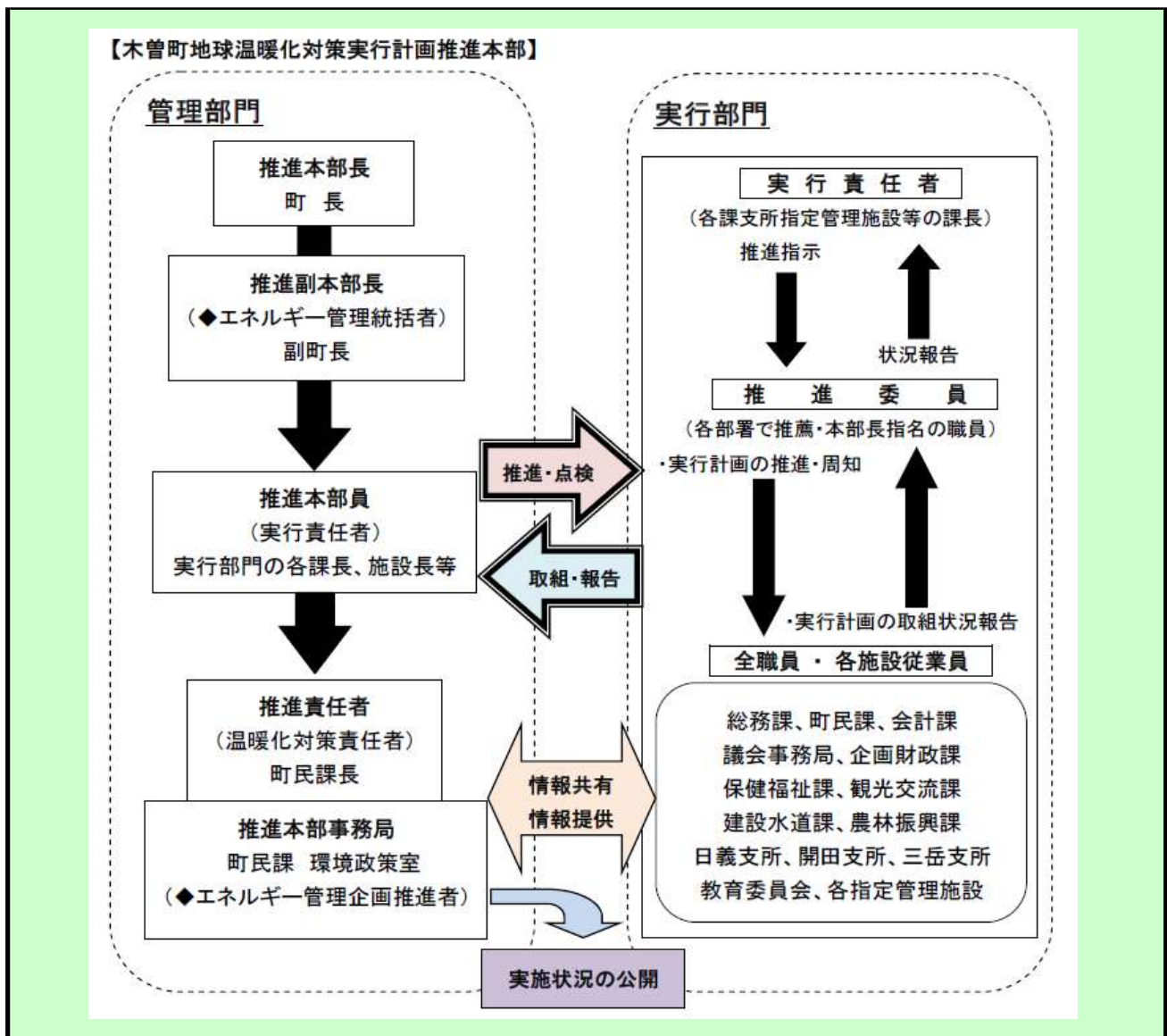
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

木曾町は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定された、“第2次木曾町地球温暖化対策実行計画”により温室効果ガスの抑制に努め、具体的な取組として、施設の適正管理、エネルギーの有効活用、排気ガスの抑制、3Rの推進等を実施してきた。本計画では、平成22年度を基準年として、平成28年度の二酸化炭素排出量を6%削減することを目指す内容となっている。

一方で、公共施設の老朽化等による建替えや更新が28年度以降続くことを受けて、計画期間満了前であるが、新たに対象とする施設の追加や具体的な取組内容を加筆する必要があるため、計画の見直しを行った。平成28年5月に“第3次木曾町地球温暖化対策実行計画”を策定し、本計画では平成26年度を基準年として、平成32年度までに二酸化炭素排出量を10%削減することを目指すとしている。

本報告書では、第2次木曾町地球温暖化対策実行計画における目標削減率を参考に経過報告する。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	6,059	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
25年度	調整後排出量	4,983	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	5,877	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		3
目標設定に関する説明	第2次木曾町地球温暖化実行計画において、平成22年度を基準として、平成28年度までに二酸化炭素排出量を6%削減することを目標としており、残りの平成26年度から平成28年度の3年間で3%の排出量削減を目標とする。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量	5,527	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	5,500	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率	8.78	%	削減率		%		2.1
排出量等の増減理由	町庁内のグループウェアのweb掲示板で省エネ法改正に伴うエネルギー使用量把握の周知と省エネに対する意識改革の啓発を行った。また、町庁舎及び出先機関等のLED化、日義支所へ太陽光発電設備の設置、電気自動車の導入及び公共施設への充電器の設置等を行った。							
第二年度	排出量	5,527	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	5,506	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率	8.78	%	削減率		%		-0.7
排出量等の増減理由	全施設とも積極的に節電、経費削減に取り組んだが、索道業者の原単位のみ増加し、全体としても増加となった。この理由として、平成26年度は御嶽山噴火の影響によりロープウェイなど夏季観光業が主に経営縮小となったが、平成27年度は復興の一環として営業日延長など実施したためであると考えられる。また、平成27年度冬季は暖冬となりスキー場では降雪機を長時間使用することとなったため電気使用量が増えたことも挙げられる。							
第三年度	排出量	5,324	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	5,296	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率	12.13	%	削減率		%		-0.3
目標の達成状況及び排出量の増減理由	原単位について、市町村機関では増加となったが、その他機関では減少し、全体としては大きな減少となった。市町村機関での増加において、前回までその他公衆浴場として分類していた「御岳明神温泉やまゆり荘」が町営となったことにより施設追加となったことや、本施設の食事処が年度内に運営再開したことによるものだと考えられる。全体として減少となった理由については、各施設における利用者や観光客の減少によるものであると考えられる。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	149	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110101 推進体制の整備	27	77	27	
2	エネ起	110302 定期的な計測、記録	27	10	全期間	
3	エネ起	150105 デマンド管理	27	25	全期間	
4	エネ起	150201 照明器具及びランプの適正な選択	28	30	全期間	
5	エネ起	150202 自動調光による減光、消灯	28	15	未実施	
6	エネ起	170303 太陽光発電管理	28	25	全期間	
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kw	20	0	20	20	45
バイオマス	kw	16	0	16	16	230
水力	kw	0	0.4	0.4	0.4	0.4

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1,076		27	21	28
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1未満	46	6,059	46	5,527	46	5,527	45	5,324
合計	46	6,059	46	5,527	46	5,527	45	5,324

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	2	4	4
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	2	4	4
自動車総数	183	153	166	180
次世代車導入割合		1.3	2.4	2.2

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	なし
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	廃棄物排出量の削減への啓発、レジ袋の無料配布の中止。
第一年度実績	広報誌による、廃棄物排出量の削減、リサイクル推進への啓発。レジ袋の無料配布の中止。
第二年度実績	広報誌による、廃棄物排出量の削減、リサイクル推進への啓発。レジ袋の無料配布の中止。町民を主体とした任意団体（木曾町消費者の会連合会、木曾町環境協議会）による住民啓発活動の実施。
第三年度実績	広報誌による、廃棄物排出量の削減、リサイクル推進への啓発。レジ袋の無料配布の中止。町民を主体とした任意団体（木曾町消費者の会連合会、木曾町環境協議会）による住民啓発活動の実施。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	日義支所新設に伴う自然エネルギーの導入	23
その他	H29.3月に木曾福島デイサービスセンター、開田デイサービスセンター、御岳明神温泉やまゆり荘の3施設に対して信州省エネパトロール隊による省エネ診断を実施した。	